



2026年（令和8年）6月30日

藤沢市長

鈴木 恒夫 様

藤沢市農業委員会

会長 齋藤 義治

令和9年度農地等利用最適化推進施策等の改善に係る意見書

日頃から、当農業委員会の活動に格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

本市では、温暖な気候と平坦な地形等の良好な自然条件と、大消費地を控えた有利な立地条件のもとで、野菜、花き、果樹、植木、畜産などの都市型農業が展開されております。

また、市内に広がる豊かな田園風景は、市民に新鮮で安全な農産物を提供するとともに、緑地空間、防災空間としての機能や郷土愛あふれる藤沢を醸成する「心のふるさと」としての役割も担っています。

しかしながら、本市では、農家世帯の高齢化、後継者や担い手不足、遊休農地の増加とともに、有害鳥獣や異常気象等による農作物被害、また、燃料や資材等の高騰による売上高の減少など、農業を取り巻く環境は大変厳しい状況となっております。

つきましては、本市農業の輝ける未来に向け、すべての農業者が誇りや希望をもって営農を続けることができるよう、農業委員会等に関する法律第38条第1項の規定に基づき、令和9年度に係る藤沢市の予算並びに農業施策に関する意見書を提出させていただきます。



藤沢市農業委員会

**令和 9 年度
農地等利用最適化推進施策等の改善に係る意見書**

藤沢市農業委員会

令和 8 年 6 月



目次

1	持続可能な農業経営に向けた支援施策について.....	1
(1)	農業所得向上のための施策について.....	1
(2)	農業経営への支援について.....	1
(3)	多様化する自然災害への対応について.....	1
(4)	農道や水路等の整備について.....	1
(5)	農業用施設における税制上の優遇について.....	2
2	農地の集積・集約化に向けた施策について.....	2
(1)	地域計画の着実な実行について.....	2
(2)	農地中間管理事業の取り組み強化について.....	2
(3)	水田の保全に対する支援・助成について.....	3
3	遊休農地の解消に向けた施策について.....	3
(1)	遊休農地解消における支援について.....	3
(2)	遊休農地からの被害防除に対する支援について.....	3
4	新規参入促進のための施策について.....	3
(1)	後継者や新規参入者への支援について.....	3
(2)	女性活躍推進に向けた支援について.....	3
5	市民とともに歩む農業の推進について.....	4
(1)	農業・農地の有益性に関する啓発について.....	4
(2)	地域内自給率向上のための支援について.....	4
(3)	農道における農作業の理解促進に向けた取り組みについて.....	4
6	喫緊の課題について.....	5
(1)	農業残渣等の廃棄に係る支援について.....	5
(2)	有害鳥獣対策に係る支援について.....	5
(3)	物価高騰・原油高対策について.....	5
(4)	農作業における熱中症対策について.....	6
(5)	気候変動に対応した種苗の普及について.....	6
(6)	循環経済に向けたサプライチェーンにおける食品ロス削減の取り組みについて.....	6



Ⅰ 持続可能な農業経営に向けた支援施策について

(1) 農業所得向上のための施策について

農水産業振興対策事業に係る補助金については、基盤整備や農畜産・水産の振興に係る補助金を中心となっているが、県内他市では、時代に即した多様なメニューが用意されていることから、本市においても、農業DX（次世代型農業支援サービス）の観点も含めて農業等の振興に資する補助金の内容や補助率の拡充について検討すること。【一部修正】

(2) 農業経営への支援について

本市農業の輝ける未来のためには、農業に従事したいと思える環境整備が必要だが、中でも農家一人ひとりの収入が安定することが何よりも重要となる。

そのため、市場出荷だけではなく、JAの直売所等へ出荷する農業者に対する支援や、野菜果樹等の再生産価格に準じた販売力強化の後押し等、本市農業経営の安定化に向けた支援の充実を図ること。【一部修正】

(3) 多様化する自然災害への対応について

近年、突風や竜巻、集中豪雨など局地的被害が多発しており、被害が甚大な場合は、他の産業に比べて事業再開までに時間を要し、再建が難しくなる状況が生じている。このことから、国・県と連携し、河川浸水対策を含む災害対策を徹底するとともに、発災時においては、国が補助対象とする大規模災害支援はもとより、局地的な災害も支援対象とするよう、実効性の高い独自の対策を講じること。また、発災後は、土壌の復旧などを要する場合、事業再開までに長い期間を要することが想定されることから、国・県等とも連携し、事業再開までの収入保障等、具体的な支援策を検討すること。【一部修正】

(4) 農道や水路等の整備について

農業用水路については、支線を含めて老朽化が著しく、全面的な改修の必要性を強く感じているところであるが、補修にあたっては地元負担が発生することから、全面改修となった場合には地元にとっては大きな負担となる。また、堰等の大規模改修



では、改修費用が多額となることから、地元での負担が難しいケースも見受けられる。

加えて、畑灌水についても同様に老朽化が著しいが、費用面での課題を抱えている。

このように、農業用水路等の改修は喫緊の課題であるが、費用面での課題により改修に二の足を踏む状況となっていることから、改修において地元負担を求めない他の自治体の状況も参考に本市においても地元負担を無くすよう、負担割合を定めた条例等の改正を行うとともに、全面改修の推進を図ること。【継続】

(5) 農業用施設における税制上の優遇について

農業用パイプハウス等について、機材保管、作業用等農作業の用に供する場合、法令上、農業用施設用地となるが、営農上必要なことから、税法上、農地として認めるよう国に対し要望すること。【新規】

2 農地の集積・集約化に向けた施策について

(1) 地域計画の着実な実行について

地区ごとに地域計画が策定されブラッシュアップを実施しているが、将来の地域農業の在り方・目標地図を基にした担い手の確保・農用地の利用調整・補助金の活用方法など検討するなど、話合いの目的やテーマを明確化した協議の場を設け、今後も多くの農家が藤沢の農業の将来に関心を持ち、地区農家の総意で取り組みが進むよう、市が農業委員会と連携を密にして、地域の実情に即した実効性の確保に努めること。【一部修正】

(2) 農地中間管理事業の取り組み強化について

令和5年に施行された中間管理機構(農地バンク)による農地中間管理事業は、地域計画を着実に進める上では必要不可欠の取り組みだが、運用開始以降、農地の集約化、利用促進に十分な役割を果たしているとは言えない状況である。

そのため、神奈川県における農地中間管理機構の確実な実行に向けて、県に対し働きかけを加速させること。【新規】



(3) 水田の保全に対する支援・助成について

水稻生産は利益率が低く、担い手不足の状態で水田の保全が大変厳しい状況である。水害防止等多面的な機能を有する水田を今後も維持するとともに、また後継者等が水田耕作を志すためにも、奨励金等を交付する水田保全事業については、恒久的に継続していくとともに拡充について検討すること。【一部修正】

3 遊休農地の解消に向けた施策について

(1) 遊休農地解消における支援について

現在、遊休農地解消対策事業として、遊休・荒廃農地の所有権または利用するための権利を取得し、開墾する際に要する費用の助成を行っているが、制度を知らない農業者も多いことから、関係機関を通じて周知を図ること。また、開墾の費用を鑑みて、補助単価の一層の増額を検討すること。【一部修正】

(2) 遊休農地からの被害防除に対する支援について

農地に隣接する遊休農地からの草木や竹、倒木等については、日常生活や農作業に支障があることから、除去について所有者への指導を徹底すること。【一部修正】

4 新規参入促進のための施策について

(1) 後継者や新規参入者への支援について

後継者の育成、新規就農者への支援は、本市農業を未来に引き継いでいくためには欠くべからざる取り組みのため、援農ボランティアから新規就農につながる仕組みや、企業等との連携による農福連携など、多角的な取り組みを展開することにより、本市農業の持続性の向上を図ること。【一部修正】

(2) 女性活躍推進に向けた支援について

国は令和8年に策定した第6次男女共同参画基本計画において、農業委員に占める女性の割合について早期に20%、さらに30%を目指すとしているところ、本市の女性農業委員の割合は14.2%にとどまっていることから、農業委員の推薦や公



募において、積極的に女性の登用について働きかけること。また、本市の農業就業者における女性の割合についても 39.2%にとどまることから、農業における女性の活躍推進を積極的に図ること。【新規】

5 市民とともに歩む農業の推進について

(1) 農業・農地の有益性に関する啓発について

市内農業は、市民の生活の質を向上させ、環境や食料安全保障に寄与する上で非常に重要な役割を果たすだけでなく、防災機能、食育、コミュニティ醸成、文化・景観の維持など多面的な機能があり、郷土愛あふれる藤沢を実現するうえでも大変重要な基幹産業となっている。

このことから、今後もイベントや公共施設等を活用して市内産農畜産物のPRを行うとともに、販路拡大に向けた取り組みを積極的に推進すること。【修正】

(2) 地域内自給率向上のための支援について

藤沢市地産地消計画における藤沢産農産物の認知向上施策については、アンケート調査によればロゴマークの認知度が5割以下と低く、藤沢産農産物の認知向上、ひいては、藤沢産農産物の消費拡大にはつながっていない。

このことから、引き続き、藤沢産農産物の認知拡大・消費拡大のため、JA等関係団体と協力して、ふるさと納税やマルシェ等を活用したブランド力向上、販路拡大に積極的取り組み、地域内自給率の向上に努めること。【新規】

(3) 農道における農作業の理解促進に向けた取り組みについて

農繁期に農地に接する道路等で一般車両との事故や農作業の妨げになる事案が多く、また、葛原の横須賀水道路においてもトラックの駐車や不法投棄も多いことから、具体的・効果的な対策と注意喚起を行うこと。【一部修正】



6 喫緊の課題について

(1) 農業残渣等の廃棄に係る支援について

野焼きは農業のための軽微な焼却は認められているものの、苦情等も多く実施できず、多くの農家が対応に苦慮しているため、市民への周知のみならず処理方法についても農家支援の方策を検討すること。また、行政内部において、野焼きに対する認識に差異が生じていることから、農政主管部署より行政内部への周知徹底を図ること。

また、農家が農業残渣や剪定枝等農業で発生した廃棄物の処理について苦慮していることから、焼却場への農業残渣の持ち込みについては従来通りの運用を行うとともに、サーキュラーエコノミー※の観点からも廃棄物処理における農家支援の方策を検討すること。

※「循環型経済」とも呼ばれ、資源の効率的な利用と循環を重視する経済システムのこと。【一部修正】

(2) 有害鳥獣対策に係る支援について

鳥獣被害による農業収入の減少を防ぐため、農家による捕獲への支援体制を確立するとともに、カラス等鳥獣の効果的な防除策や個体数の管理を、県や関係機関と協力して検討すること。

また、有害鳥獣に関する捕獲方法などの相談窓口については、農業者に解りやすいよう整理し、周知を図ること。

加えて、令和元年からジャンボタニシが大量発生し始め、水稻被害が懸念されることから、駆除について引き続き適切な支援を行うこと。【一部修正】

(3) 物価高騰・原油高対策について

農業生産に必要な農機具や資材等(燃料・肥料・飼料等)の価格は、国内外の情勢により原材料価格や物流費の高騰が続くものと懸念される。このため、安定的に農業経営が継続できるよう、急激な価格上昇時における補助等、市独自の支援策を検討するとともに、国・県等に対しても継続して要望を行っていくこと。【一部修正】



(4) 農作業における熱中症対策について

地球温暖化の影響により、農作業は年々過酷なものとなっていることから熱中症対策は喫緊の課題となっている。このことから、各農業者が適切に熱中症対策を行えるよう、作業場における空調の設置や空調服等の購入にかかる補助といった具体的な施策を実施すること。【一部修正】

(5) 気候変動に対応した種苗の普及について

地球温暖化による猛暑や気候変動に対応するため、農業分野では「高温耐性」や「乾燥耐性」を持つ種苗の開発・改良が急務となっている。そのため、本市においても、国・県と連携して高温耐性、乾燥耐性を持つ種苗の普及に努めること。【新規】

(6) 循環経済に向けたサプライチェーンにおける食品ロス削減の取り組みについて

食品ロス削減対策として、食品残渣を利活用する仕組み(フードチェーン※)を確立することが重要であるが、本市においても、取り組みに必要な施設整備や養豚・食品会社・耕種農家とのマッチングに向けた支援等について検討すること。

※食品加工の製造過程で出る副産物を養豚で受け入れ、衛生対策を行ったうえで液状化飼料(リキッドフィーディング)に加工し給餌するとともに、その際に養豚から出る家畜排泄物からの堆肥を耕種農家で利用し、生産した野菜等を食品会社が利活用する仕組み。【新規】



藤沢市農業委員会

会長 齋藤 義治

職務代理者 小林 正幸

農業委員 落合 喜治

農業委員 永野 良徳

農業委員 田代 恵美子

農業委員 西山 弘行

農業委員 関根 栄一

農業委員 井上 哲夫

農業委員 上田 洋子

農業委員 吉川 誠

農業委員 飯田 芳一

農業委員 三上 健一

農業委員 吉原 豊

農業委員 加藤 登

農地利用最適化推進委員 伊澤 忠治

農地利用最適化推進委員 井出 茂康

農地利用最適化推進委員 漆原 豊彦

農地利用最適化推進委員 北村 利夫

農地利用最適化推進委員 宮治 政彦

農地利用最適化推進委員 安藤 康彦

農地利用最適化推進委員 佐藤 智哉

農地利用最適化推進委員 澤野 孝行

農地利用最適化推進委員 平川 勝昌

農地利用最適化推進委員 神崎 享子

農地利用最適化推進委員 砂川 耕介